

官民連携制度を活用したまちづくりの促進に関する研究
一般財団法人国土技術研究センター
都市・住宅・地域政策グループ

伊藤 伸一
朝日向 猛
鈴木 圭一

前一般財団法人国土技術研究センター
都市・住宅・地域政策グループ

今岡 和也

キーワード

①官民連携

②都市再生整備計画

③都市再生

平成23年度に都市再生特別措置法（以下、「都市再生法」という。）が改正され、道路占用許可の特例や都市利便増進協定制制度等、都市再生整備計画に基づくまちづくりに関する官民連携制度の充実が図られ、都市の魅力向上、賑わい・交流創出のための特例の活用や民間の新たな担い手によるまちづくりが各地で進んでいる。

本研究では、官民連携制度の概要を紹介するとともに、道路等の公共空間を活用したオープンカフェやサイクルステーション設置等の先進事例の検証から、官民連携制度を活用したまちづくりの効果や実現に向けた課題等についてまとめた。